

令和7年度 日立市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度日立市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「751,563千円」を「755,817千円」に、「1,747,175千円」を「1,748,488千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収	入	(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業 収 益	3,539,948 千円	3,247 千円	3,543,195 千円
第2項 営業外 収 益	229,485 千円	3,247 千円	232,732 千円
	支	出	
第1款 水道事業 費 用	3,306,131 千円	40,567 千円	3,346,698 千円
第1項 営業費 用	3,073,843 千円	40,567 千円	3,114,410 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,337,612千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,477千円、減債積立金 244,709千円、過年度分損益勘定留保資金 705,552千円及び当年度分損益勘定留保資金 215,874千円で補填するものとする。）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支	出	(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業 資本的支出	3,496,716 千円	5,567 千円	3,502,283 千円
第1項 建設改良費	2,505,960 千円	5,567 千円	2,511,527 千円

第5条 予算第10条に定めた（1）職員給与費「673,833千円」を「684,083千円」に改める。

令和7年12月4日提出

日立市長職務代理者
日立市副市長 梶山 隆範

令和7年度 日立市水道
収益的収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業収益			3,539,948
	2. 営業外収益		229,485
		6. 消費税及び 地方消費税還付金	35,311

支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,306,131
	1. 営業費用		3,073,843
		1. 原水及び浄水費	819,601
		2. 配水費	178,494
		3. 給水費	177,112
		5. 業務費	249,011
		6. 総係費	261,752

事業会計補正予算実施計画

及び支出

入

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
3,247	3,543,195	
3,247	232,732	
3,247	38,558	消費税及び 地方消費税還付金 38,558 (3,247)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	
40,567	3,346,698	
40,567	3,114,410	
28,667	848,268	給料 43,115 (△ 3,260) 手当等 41,887 (△ 537) 賞与引当金繰入額 6,622 (△ 536) 法定福利費 14,906 (△ 581) 法定福利費引当金繰入額 1,309 (△ 93) 動力費 391,885 (26,990) 薬品費 75,720 (6,684)
5,619	184,113	給料 25,813 (2,337) 手当等 16,795 (649) 賞与引当金繰入額 3,244 (1,016) 報酬 2,648 (105) 法定福利費 8,973 (1,302) 法定福利費引当金繰入額 636 (210)
1,022	178,134	給料 14,216 (765) 賞与引当金繰入額 2,148 (54) 法定福利費 5,348 (190) 法定福利費引当金繰入額 431 (13)
△ 107	248,904	給料 47,480 (△ 2,087) 委託料 108,340 (1,980)
5,366	267,118	給料 81,514 (△ 508) 手当等 77,655 (1,026) 賞与引当金繰入額 12,006 (3,234) 報酬 1,997 (89) 法定福利費 27,845 (865) 法定福利費引当金繰入額 2,340 (660)

資 本 的 収 入
支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の支出			3,496,716
	1. 建 設 改 良 費		2,505,960
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	751,563
		2. 配 水 管 布 設 費	1,747,175

及 び 支 出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考		
5,567	3,502,283			
5,567	2,511,527			
4,254	755,817	給 手 法 定 當 福 利 料 等 費	43,594 37,426 16,046	(3,460) (657) (137)
1,313	1,748,488	給 手 法 定 當 福 利 料 等 費	28,194 26,463 9,700	(933) (354) (26)

令和7年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 18,901,000
減価償却費	1,340,766,000
受取利息及び受取配当金	△ 778,000
支払利息	180,640,000
固定資産除却費	19,816,000
未収金増減額	141,102,368
未払金増減額	△ 178,840,762
たな卸資産増減額	1,362,000
長期前受金戻入額	△ 171,429,000
賞与引当金増減額	△ 8,954,814
法定福利費引当金増減額	△ 1,495,509
貸倒引当金増減額	△ 201,000
小計	1,303,086,283
利息及び配当金の受取額	778,000
利息の支払額	△ 180,640,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,123,224,283

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,335,152,790
一般会計負担金による収入	35,166,000
工事負担金による収入	4,897,000
一般会計補助金による収入	19,911,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,275,178,790

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,098,700,000
建設改良企業債償還による支出	△ 960,756,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,944,000

4 資金増加（減少）額

△ 14,010,507

5 資金期首残高

2,592,869,012

6 資金期末残高

2,578,858,505

令和7年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	1,280,854,616
イ 建 物	3,064,721,708
減価償却累計額	<u>△ 1,305,018,113</u>
ウ 構 築 物	19,382,248,394
減価償却累計額	<u>△ 8,495,009,538</u>
エ 配 水 管	31,820,544,611
減価償却累計額	<u>△ 16,691,663,062</u>
オ 機 械 及 び 装 置	14,172,566,849
減価償却累計額	<u>△ 10,524,963,305</u>
カ 力 量 水 器	382,747,295
減価償却累計額	<u>△ 188,912,570</u>
キ 車両運搬具	69,758,337
減価償却累計額	<u>△ 61,020,771</u>
ク 工具器具及び備品	190,923,650
減価償却累計額	<u>△ 155,599,040</u>
ケ 建 設 仮 勘 定	<u>1,295,309,578</u>
有形固定資産合計	34,237,488,639

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	3,000
イ その他無形固定資産	<u>23,604,300</u>
無形固定資産合計	23,607,300

(3) 投 資

ア 出 資 金	<u>4,000,000</u>
投 資 合 計	<u>4,000,000</u>
固定資産合計	34,265,095,939

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,578,858,505
(2) 未 収 金	238,432,640
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,048,724</u>
(3) 保 管 有 債 証 券	237,383,916
(4) 貯 藏 品	3,650,000
(5) 前 払 金	71,543,575
流 動 資 産 合 計	<u>995,240</u>
資 産 合 計	<u>2,892,431,236</u>
	<u>37,157,527,175</u>

負 債 の 部

3 固 定 负 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

16,621,249,913

企 業 債 合 計

16,621,249,913

16,621,249,913

4 流 動 负 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

867,425,865

企 業 債 合 計

867,425,865

(2) 未 払 金

1,169,912,842

(3) 預 り 有 働 証 券

3,650,000

(4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

27,212,274

イ 法定福利費引当金

5,575,666

引 当 金 合 計

32,787,940

(5) そ の 他 流 動 负 債

257,760,217

流 動 负 債 合 計

2,331,536,864

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

8,996,852,741

長期前受金収益化累計額

△ 5,273,896,016

繰 延 収 益 合 計

3,722,956,725

負 債 合 計

22,675,743,502

資 本 の 部

6 资 本 金

(1) 资 本 金

13,313,483,832

資 本 金 合 計

13,313,483,832

7 剰 余 金

(1) 资 本 剰 余 金

ア 再 評 価 積 立 金

37,919,456

イ 受 贈 財 产 評 価 額

264,773,857

ウ 建 設 補 助 金

8,135,519

エ 国 県 補 助 金

215,108,151

オ 一 般 会 計 负 担 金

14,134,410

カ 工 事 负 担 金

83,623,464

キ 一 般 会 計 補 助 金

18,797,170

資 本 剰 余 金 合 計

642,492,027

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

244,708,814

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

281,099,000

利 益 剰 余 金 合 計

525,807,814

剩 余 金 合 計

1,168,299,841

資 本 合 計

14,481,783,673

负 債 资 本 合 計

37,157,527,175

令和7年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。) のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 812,643,548 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 38,877,000 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,595,000 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,337,000 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし